

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

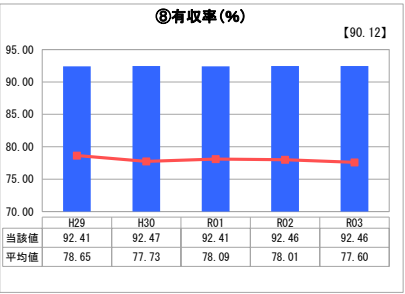
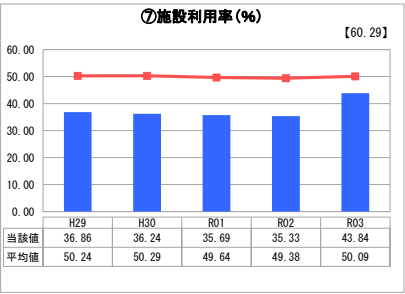
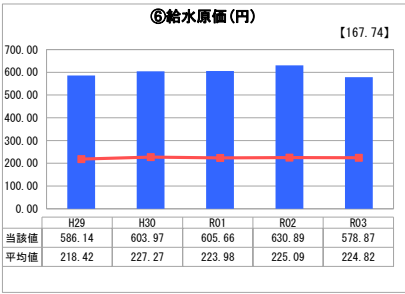
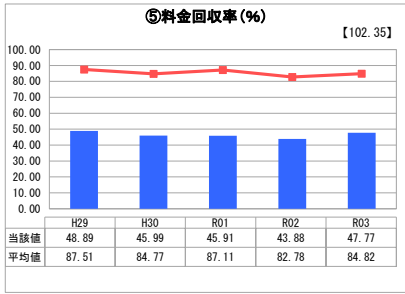
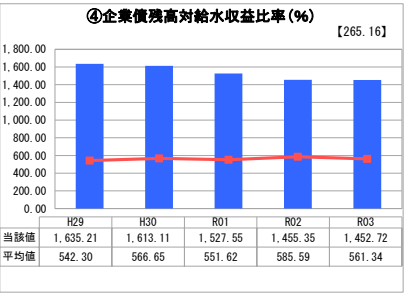
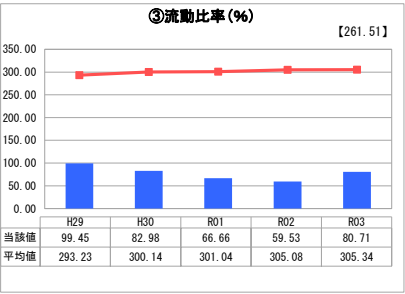
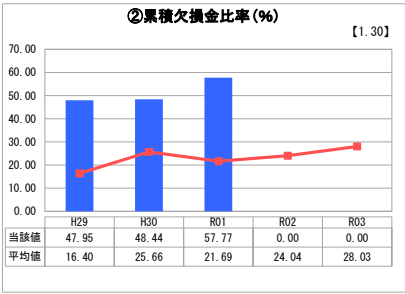
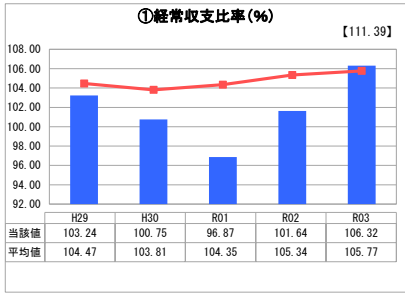
青森県 深浦町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A8                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 52.65       | 100.22 | 5,390                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 7,538     | 488.91                   | 15.42                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 7,437     | 126.83                   | 58.64                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和3年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損比率については、類似団体平均値を上回っているものの、人口減少に伴い給水収益の増加は見込めないため、一般会計からの繰入に依存する経営となっている。指標は改善傾向にあるが、今後の施設更新等の財源を確保するため、更なる経営改善に取り組みが必要である。

③流動比率、④企業債残高対給水収益比率については、地理的に施設投資が嵩み、事業規模に比して企業債残高（元金償還金）が多額であることが要因となり、③は低い水準を、④は高い水準を推移している。年々、企業債残高が減少している一方で、現金が減少傾向にあることから、指標改善のために、長寿命化計画等に基づく計画的な更新を行うなど、投資額を抑える取組を継続していくほか、必要に応じて一般会計から支援を行い、企業債発行額を抑制することが重要である。

⑤料金回収率、⑥給水原価については、地理的に施設数が多く、有収水量に対して経常経費が多額であることが要因となり、⑤は低い水準を、⑥は高い水準を推移している。⑤については、滞納者への夜間徴収を委嘱したことにより前年度比4ポイント改善したので、今後も継続していくこととしている。人口減少に伴う料金収入（有収水量）の減が予想されるが、安易な料金への転嫁は住民負担となることから慎重にならざるを得ず。現状は経常経費を抑制する取組を重点的に進めていく必要がある。

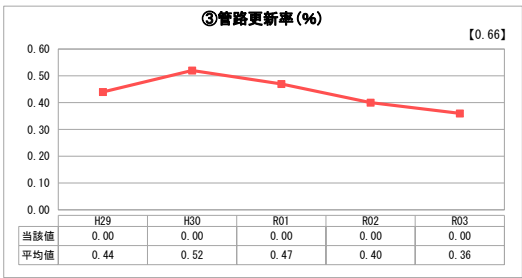
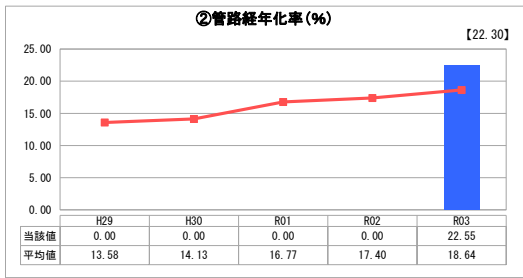
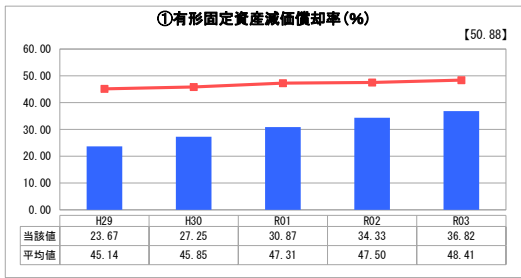
⑦施設利用率については、人口減少、水需要の多い若年世帯の減少等が要因となり、指標が低い水準を推移している。将来人口を見据えた施設の統廃合、ダウンサイジングを推進しており、若干ではあるが改善傾向となっている。

⑧は職員が常に経営改善、経費抑制の意識を持ち、微量の漏水など、現場確認や施設データを基に適正に管理していて、必要であれば随時対処しているので高い数値となっている。

### 2. 老朽化の状況について

管路の敷設年度を調査したところ、類似団体平均値を越えて老朽化が進んでいることが判明した。今後は施設の長寿命化を検討しつつ、令和3年度に策定したアセットマネジメントや経営戦略を基本に計画的に更新を行う。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

今後も引き続き、繰出基準に基づく適切な繰入れの実施や経常経費の削減により黒字決算の維持に努める。

また、将来的な給水人口の減や施設の老朽化対応による厳しい経営状況が想定されるため、長期的な視野に立った計画的な資産管理（アセットマネジメント）を行い、施設の需要更新を適切に把握し財源確保を考慮しつつ水道施設（管路、構造物、設備）の更新を計画的に行う必要がある。併せて、水道料金の滞納整理を推進し収入確保に努め、経営の健全化を図る。

R4年度末に改訂する経営戦略を基に今後の事業展開を図りたい。